

2018年12月20日

ムーディーズ：スペインとポルトガルは量的緩和後の環境への移行では、イタリアより優位な状況になる。

https://www.moody's.com/research/Moodys-Spain-and-Portugal-are-better-placed-than-Italy-for--PR_393326?WT.mc_id=MDCAalerts_realtime~59A58245-56E5-4635-983D-364CFCB33AF7

2018年12月20日

フランクフルト・アム・マイン、2018年12月20日 – ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、欧州中央銀行（ECB）が今年末にユーロ圏のソブリン債の新規購入を終了した際、イタリア政府（Baa3、安定国）、スペイン（Baa1、安定国）、ポルトガル（Baa3、安定国）政府は、依然として非常に大きな債務を満たすために資金調達源を多様化し続ける必要があると新たなレポートで発表した。

「イタリア、スペイン、ポルトガルの政府：スペイン及びポルトガルの量的緩和終了後の環境への移行では、イタリアよりも優位になる」というレポートは www.moody's.com で入手可能である。この調査は市場への最新情報の提供であり、格付けアクションを構成するものではない。

100%に近いあるいは超える対 GDP 債務比率および継続的な財政赤字は、2019-2020 年にスペインとイタリアがそれぞれの年に GDP の約 17% および 18% の総借入需要に直面することを意味し、ポルトガルの借入需要は、これらの年に GDP の 13~14% 程度で幾分低い。

ムーディーズのアシスタント・ヴァイス・プレジデントであり、アナリスト兼報告書の共同執筆者であるペッター・ブライマンは、「スペインとポルトガルが量的緩和後の環境への移行を引き続きコントロールできると確信している。一方、イタリアは ECB による支援の撤退からよりも、国内の政治的・経済的問題によって引き起こされるより重要な課題に直面するだろう」と述べた。

スペインのより高い信用力と、非居住者投資家からの強固な需要、ポルトガルの資金調達源の多様化が、量的緩和後の環境への移行に引き続きうまく対処することで、比較的良いポジションに、両国を置くこととなる。

ムーディーズは、イタリアの流動性危機のリスクは低いと考えているが、イタリアの最近の EU との 2019 年の予算に関する緊張の緩和にもかかわらず、今年 5 月からの非居住者投資家による売り浴びせの状況は、イタリアの移行をより困難にするであろうと考えている。

ECB の量的緩和プログラム（公的部門購入プログラム - PSPP）に基づくユーロ圏国債の購入ペースは、これらの国の総発行額の 30 から 40%の額を ECB は購入した 2016 年のピーク時に比べて既に大幅に減速している。

ECB は、しばらくの間、債券の満期で償還した資金を再投資し続けるが、ムーディーズは 2019 年に再投資する金額がスペインとポルトガルの借入金需要総額の約 10%程度、2019 年におけるイタリアの借入金需要総額の 6%になると見込んでいる。

近年、イタリア、スペイン、ポルトガルは、かなりの期間、借入を今日の低金利で固定し、期間の長期化に成功してきた。ECB が量的緩和の購入のペースを縮小したにも関わらず、政府の借入金利はこれまでのところ、それほど上昇していない。このことは、今年末の新しい PSPP 購入の最終局面が、これらの 3 か国の借入金利の急激な上昇へ導かない可能性が高いことを意味している。

総借入れ需要の上昇は、ムーディーズのソブリン・クレジット・クオリティの評価に 2 通りの影響を与える可能性がある。第一に、政府の借入費用がより上昇した場合、これはムーディーズによる政府の財務体質の評価に影響を与える可能性がある。第二に、政府が債務を果たすために必要な資金を調達できないリスクは、ソブリンのイベント・リスクの影響に関する受け易さについての評価の一部に影響を与える。

以上

本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うこととなります。

本書は、金融商品(有価証券を含みますが、これに限られません)の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものではありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社および、またはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

本書は、2018年12月20日付けでMoody'sが発出したAnnouncement『Moody's: Spain and Portugal are better placed than Italy for transition to post-QE environment』の一部をお客様の参考に資するため提供する和訳文です。原文(英語)と和訳文に齟齬がある場合は原文(英語)が優先し、三田証券は和訳文の正確性について責任を負うものではありません。

商号等 三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号
本店所在地 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11
加入協会 日本証券業協会
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金 5億円
主な事業 金融商品取引業
設立年月 昭和24年7月
連絡先 03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。